

# 第6次東広島市行政改革実施計画

(平成30年度～平成34年度)

平成30年6月

東広島市



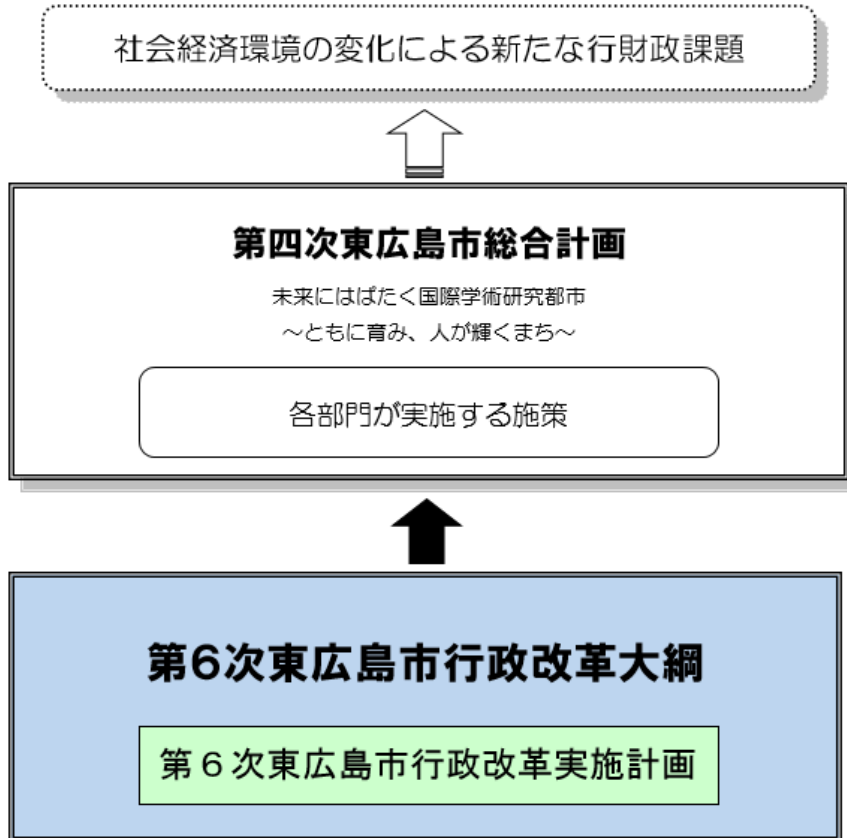
## 目 次

1	実施計画策定の趣旨	1
2	実施計画の計画期間	1
3	実施計画における取組の基本方針	2
4	実施計画項目	4

# 1 実施計画策定の趣旨

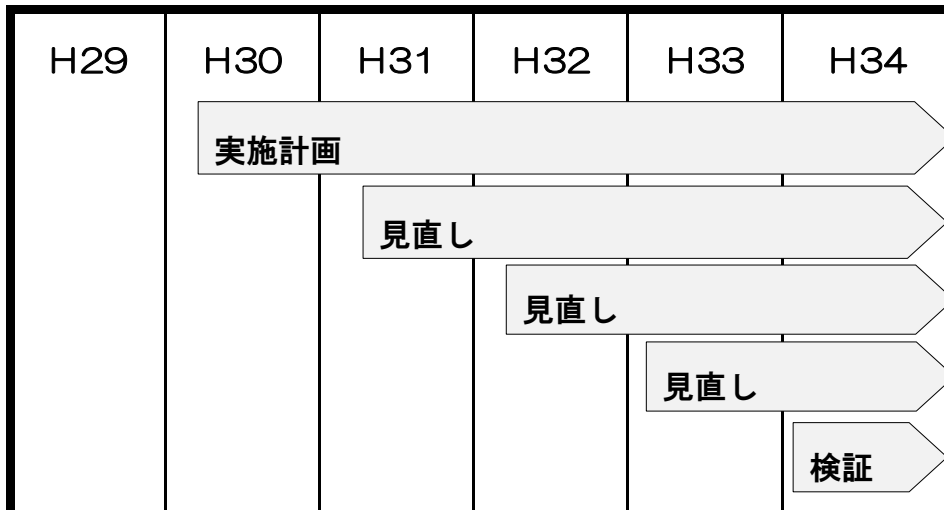
第6次東広島市行政改革実施計画（以下、「実施計画」という。）は、第6次東広島市行政改革大綱（以下、「大綱」という。）における重点項目及び推進項目に基づく取組内容を、計画項目として具体化するため、策定するものです。

【 大綱及び実施計画の位置づけ（大綱P15） 】



# 2 実施計画の計画期間

大綱の推進期間（平成30年度～平成34年度）における実施計画を策定するものとします。また、それぞれの計画期間中においても、社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化等に柔軟に対応していくため、必要に応じて内容の見直しを行います。



### 3 実施計画における取組の基本方針

#### (1) 基本方針

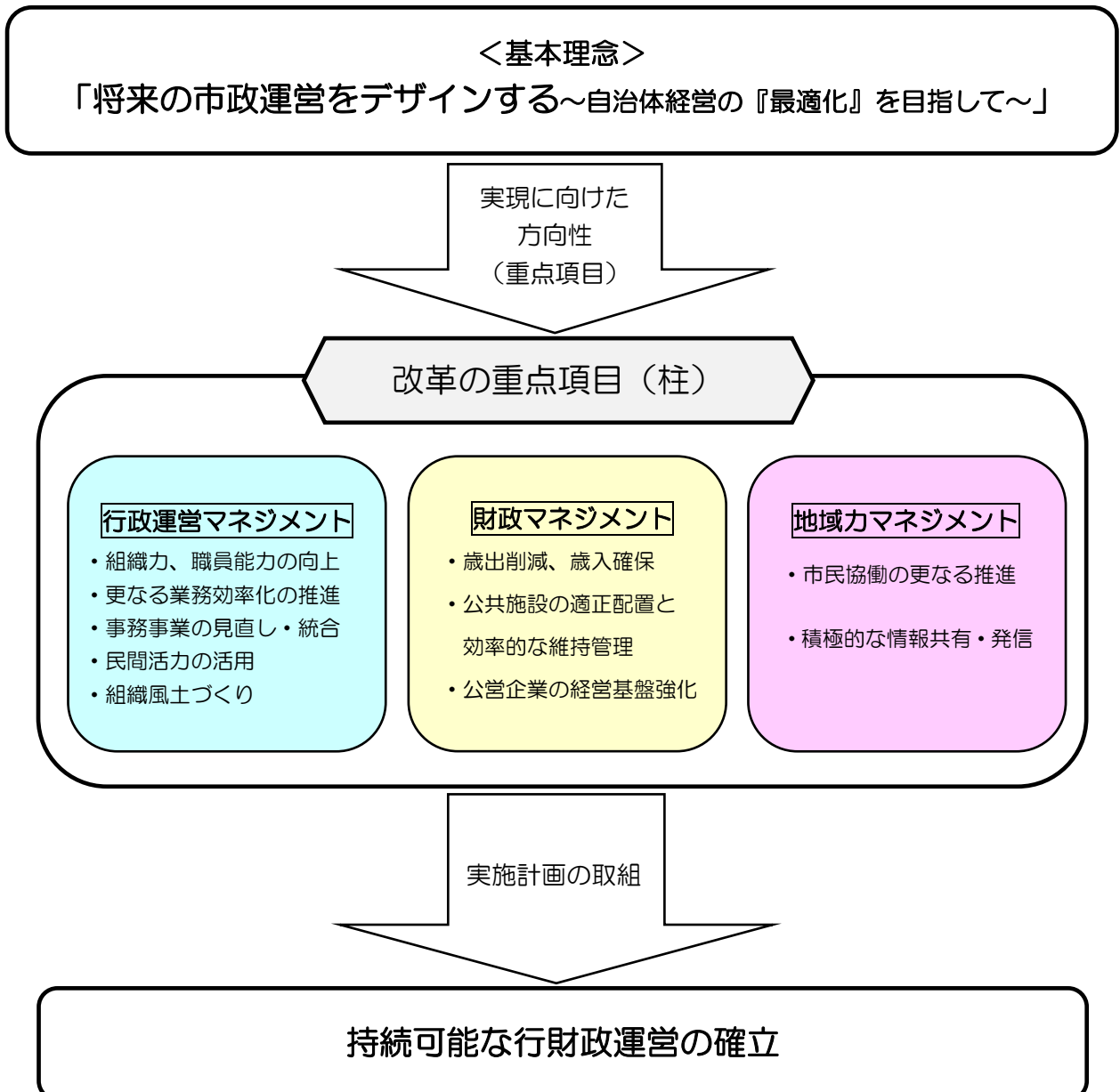
平成30年3月に策定した大綱においては、「行政運営」「財政」「地域力」の視点から、市政運営における施策展開や事務事業実施の過程などを最適化することにより、持続可能な行財政運営を確立することを目指して、基本理念を「将来の市政運営をデザインする～自治体経営の『最適化』を目指して～」と定めています。

本計画では、この基本理念の実現のため、大綱に掲げる重点項目及び推進項目に基づく計画項目に取り組みます。

#### (2) 実施計画の取組により目指す姿

本計画に掲げる取組の実施によって、行政の経営資源の最適配分、最大活用による自治体経営の最適化、ひいては持続可能な行財政運営を確立することで、将来にわたって必要な施策の実施を可能とし、「選ばれる都市、東広島」の実現に資することを目指します。

#### 【 持続可能な行財政運営を目指した取組のイメージ 】



### (3) 取組目標

#### 行政運営マネジメント【効果的・効率的な行政運営の推進】

##### 【取組】

##### 【目標】

##### ◆施策マネジメントの推進



市民起点の政策立案  
証拠に基づく政策立案

##### ◆人材マネジメントの推進



経営感覚を発揮できる人材の育成  
やりがい・働きがいのある組織風土の醸成

(主な取組)

- 行政評価制度・政策調整のあり方の見直し
- BPR※手法の活用による業務改革の推進

※BPR：ビジネス・プロセス・リエンジニアリング。業務の内容や流れ、進め方を見直すこと。

- 職員の意識改革・戦略的人材育成の推進

#### 財政マネジメント【持続可能な財政基盤の確立】

##### 【取組】

##### 【目標】

##### ◆財政基盤の強化



政策的経費に充当可能な自主財源の確保  
(自主財源比率※52%以上)

※自主財源比率：歳入に占める自主財源（市税、分担金・負担金、使用料・手数料など）の割合  
(本計画における目標値には、繰入金及び繰越金を含まない。)

(主な取組)

- 効果的かつ効率的な予算執行の推進
- 収納対策の強化
- 効率的かつ適切な財産管理

#### 地域力マネジメント【地域力向上に資する施策展開の仕組みづくり】

##### 【取組】

##### 【目標】

##### ◆地域との連携・協働の推進



地域力の創造・再生  
地域の特性を活かした協働社会の実現

(主な取組)

- 市民協働のまちづくり第3期行動計画の策定・実施
- 大学・学生、アクティブシニア等の地域資源との連携
- 市政に関する積極的な情報発信・共有

(3) 取組項目一覧

※「取組項目」における【新】は第5次行政改革実施計画の計画項目と比較し、新たに取り組むこととしたもの

【重点項目】行政運営マネジメント（効果的・効率的な行政経営の推進）

〔推進項目〕組織力、職員能力の向上

計画項目	取組項目	担当（関係）部署	年度別計画					5か年の計画目標			
			H30	H31	H32	H33	H34	目標	現状値（H29年度）	目標値（H34年度末）	
組織力の向上	1 施策マネジメントの見直し	① ・【新】行政評価制度の見直し（施策評価の導入）	総務部総務課 （政策企画部総合政策課） （財務部財政課）	検討	試行	実施	→	→	PDCAサイクルの強化による施策効果の向上	—	—
		② ・【新】EBPMの推進と政策調整のあり方 の見直しによる、事務事業の効率化及び部局連携の推進 ・国・県施策との連携促進のための情報共有	政策企画部総合政策課 （総務部総務課） （総務部職員課） （財務部財政課） （政策企画部情報政策課）	試行 実施	→	→	→	→	EBPMの定着、政策調整事務及び事務事業見直しの効率化	—	集中協議方式による政策調整の本格化
	2 職員数の適正化	① ・定員適正化計画の着実な実行	総務部職員課	実施	→	→	見直し	実施	職員数（消防職を除く一般職職員）の適正化	職員数1,259人	第3次定員適正化計画（20人減）及び次期定員適正化計画の年度目標達成
									職員数の減による人件費の減	—	5か年で759,700千円の削減
	3 組織体制の見直し	① ・【新】高齢者等に対する総合相談支援体制の構築	健康福祉部社会福祉課、障害福祉課、健康増進課、地域包括ケア推進課 （こども未来部こども家庭課） （こども未来部保育課）	機能強化	体制構築	→	→	実施	総合相談体制の構築のための連携の仕組みづくりの進展	—	—
② ・【新】消防組織体制の見直し（消防署の適正配置）									消防局消防総務課 （消防局各課及び消防署）	検討	→
4 監査の充実強化	① ・【新】行政監査の拡充	監査委員事務局	実施	→	→	→	→	行政監査の実施	隔年度に1回実施	毎年度1回実施	
職員能力の向上	5 人事管理制度の拡充	① ・新たな人事管理制度の導入	総務部職員課	検討・実施	→	→	→	→	個人の能力と意欲に応じた人事制度の導入（人事評価の処遇反映「希望降格制度」等の運用開始）	—	—
	6 職員の意識改革	① ・【新】職員行動理念の策定	総務部職員課	検討・実施	→	→	→	職員行動理念の策定・定着	—	—	
								成果志向の人事管理・目標管理制度の実施	—	—	
	7 戦略的人材育成の推進	① ・職員の意欲・主体性と専門性向上のための人材育成	総務部職員課 （消防局各課及び消防署）	検討・実施	実施	→	→	→	自主学習への積極的な参加促進	—	120人
専門研修（アカデミー）の積極的な受講促進									受講者数29人/年	45人/年	
8 外部人材の登用	① ・【新】外部人材の積極的な登用	総務部職員課	実施	→	→	→	→	適正な消防業務推進のための多隊連携訓練・研修の計画の策定、実施	—	—	
								専門的知識の活用による事務執行体制の充実強化	—	—	

※EBPM: Evidence Based Policy Makingの略。証拠に基づいて施策立案を行うこと。

〔推進項目〕 更なる業務効率化の推進

計画項目	取組項目	担当（関係）部署	年度別計画					5か年の計画目標			
			H30	H31	H32	H33	H34	目標	現状値（H29年度）	目標値（H34年度末）	
業務効率化	9 BPR手法の活用	① ・【新】BPR手法の活用による業務プロセスの見直し	総務部総務課	検討	試行	実施	→	→	業務プロセスの再構築による事務処理の効率化及びサービスの向上	—	—
	10 ICTの利活用	① ・【新】文書管理システムにおける電子決裁の活用促進	総務部総務課 （政策企画部情報政策課）	実施	→	→	→	→	文書管理システムによる電子決裁率の向上	73%	85%
		② ・【新】本庁・出先機関間でのICT利活用による窓口機能の向上 ・【新】サテライトオフィスの実施検討 ・【新】モバイルワークの実施検討 ・【新】庁舎内のどこでも自席と同様の業務が可能となるオフィス環境整備	政策企画部情報政策課 （総務部職員課）	導入	→	検証見直し	→	→	窓口サービスの向上 事務処理・会議運営の効率化（窓口待ち時間、会議運営時間等の短縮）	—	—
		③ ・【新】RPA（※）の導入	政策企画部情報政策課	試行 検証	→	→	→	実施	導入対象事務における自動化（財務伝票作成等の事務処理時間の短縮）	—	—
		④ ・【新】市民通報アプリの提供及び活用による道路損傷対応の迅速化	政策企画部情報政策課 （建設部維持課）	検討	試行	実施	→	→	道路損傷通報アプリの活用による対応の迅速化	—	—
		⑤ ・【新】保育支援システムの導入	こども未来部保育課	実施 試行	実施	→	→	→	保育システム（連絡システム・事務系システム）導入 施設の増による業務効率化	—	—
		⑥ ・【新】校務支援システムの導入	学校教育部教育総務課 学校教育部学事課	導入 試行	実施	→	→	→	小学校教職員の時間外勤務縮減 中学校教職員の時間外勤務縮減	68時間/月 82時間/月	60時間/月 64時間/月
		⑦ ・【新】各種申請手続の電子化 ・【新】相談業務におけるGISの活用	都市部都市計画課	検討	実施	→	→	→	電子申請化による利便性向上 システム活用による相談窓口の効率化（手続・相談時間の短縮）	—	—
11 公会計の導入	① ・【新】学校給食会計の公会計化	学校教育部学事課	調査	研究	試行	実施	→	学校給食会計の明瞭化 教職員の学校給食費会計業務の負担軽減	—	—	

※RPA: Robotic Process Automationの略。定期的または定型的に発生する業務処理手順をロボットが記録して代行することにより、作業の効率化や時間短縮を図るもの

〔推進項目〕 事務事業の見直し・統合

計画項目	取組項目	担当（関係）部署	年度別計画					5か年の計画目標			
			H30	H31	H32	H33	H34	目標	現状値（H29年度）	目標値（H34年度末）	
見直し・統合	9 （再掲）BPR手法の活用	① ・【新】BPR手法の活用による業務プロセスの見直し	総務部総務課	検討	試行	実施	→	→	業務プロセスの再構築による事務処理の効率化及びサービスの向上	—	—
	12 既存事業の統合と支援強化	① ・【新】発達支援体制の強化	健康福祉部障害福祉課	検討 調整	→	→	→	→	東広島市子育て・障害総合支援センター「はあとふる」 内への発達支援センター設置	—	—



〔推進項目〕 民間活力の活用

計画項目		取組項目	担当（関係）部署	年度別計画					5か年の計画目標				
				H30	H31	H32	H33	H34	目標	現状値（H29年度）	目標値（H34年度末）		
効果的な官民連携手法の導入	13	PPP／PFIの導入	①	・PFI導入基本指針に基づくPFI事業の積極的な導入検討	総務部総務課	実施	→	→	→	→	PFI事業の実施によるVFMの創出	—	—
	14	指定管理者制度の導入推進	①	・指定管理者制度導入施設の拡充	総務部総務課（所管課）	実施	→	→	→	→	指定管理者制度導入施設の増	—	—
	15	アウトソーシングの推進	①	・【新】住民窓口業務の一部委託	生活環境部市民課	検討	マニュアル作成	マニュアル検証	人材育成	実施	窓口業務における委託の実施 モニタリング職員の育成	—	—
	16	民間保育所等参入の促進	①	・保育所適正配置基本構想に基づく民間参入の促進	こども未来部保育課	実施	→	→	→	→	公立保育所の統合・民営化 保育ニーズ増地域における民間参入の促進	—	5か年で民間参入による財政効果額586,903千円
地域資源活用	17	地域の人材活用	①	・【新】小・中学校の出前講座における学生力等の活用	学校教育部指導課	調整	試行	実施検証	実施	→	大学・留学生及び試験研究機関の協力による出前授業等の実施	—	1校当たり1授業の実施
			②	・【新】アクティブシニア（退職職員）の活用	学校教育部指導課	調整 試行	実施	→	→	→	退職職員等の地域人材を派遣するスクールサポート機能の設置及び満足度の向上	—	スクールサポート機能の設置による満足度70%

〔推進項目〕 組織風土づくり

計画項目		取組項目	担当（関係）部署	年度別計画					5か年の計画目標				
				H30	H31	H32	H33	H34	目標	現状値（H29年度）	目標値（H34年度末）		
業務改善	18	取組を後押しする仕組みづくり	①	・【新】会議等時間管理のあり方見直し ・【新】「サービス思考」等に基づく業務改善	総務部総務課（総務部職員課）	検討	検討 実施	→	→	→	サービス思考、サービスデザインの考え方に基づく業務改善の実施	—	—
											時間管理に対する職員の意識改革	—	—
働き方改革	19	働き方改革とワーク・ライフ・バランス	①	・【新】「ゆう活」の導入 ・【新】「テレワーク」の導入	総務部職員課	検討 試行	→	実施	→	→	配偶者の出産補助休暇取得率向上 年次有給休暇取得率の向上	—	—
女性の活躍促進	20	女性職員の活躍推進	①	・【新】女性幹部職員の育成 ・【新】子育て世代への支援制度充実	総務部職員課	実施	→	→	見直し	実施	管理職に占める女性職員の割合向上	23%	25%（H32年度）
			②	・【新】女性消防吏員及び女性消防団員の増員対策（女子学生向け消防職場体験学習の実施） （イベント等開催時のPR活動）	消防局各課及び消防署	実施	→	→	→	→	女性消防吏員の増員	—	—
											女性消防団員の増員	—	—

【重点項目】財政マネジメント（持続可能な財政基盤の確立）

〔推進項目〕歳出削減、歳入確保

計画項目	取組項目	担当（関係）部署	年度別計画					5か年の計画目標			
			H30	H31	H32	H33	H34	目標	現状値（H29年度）	目標値（H34年度末）	
歳出削減	1 (再掲) 施策マネジメントの見直し	① ・【新】行政評価制度の見直し（施策評価の導入）	総務部総務課 （政策企画部総合政策課） （財務部財政課）	検討	試行	実施	→	→	PDCAサイクルの強化による施策効果の向上	—	—
		② ・【新】EBPMの推進と政策調整のあり方 による、事務事業の効率化及び 部局連携の推進 ・国・県施策との連携促進のための 情報共有	政策企画部総合政策課 （総務部総務課） （総務部職員課） （財務部財政課） （政策企画部情報政策課）	試行 実施	→	→	→	→	EBPMの定着、政策調整事務及び 事務事業見直しの効率化	—	—
	21 効果的かつ効率的な予算執行の推進	① ・公債費縮減 ・財政見直し等を踏まえた効率的な 予算執行	財務部財政課	実施	→	→	→	→	人口一人当たり地方債残高の縮減 公債費縮減等による財政効果額の増	430千円 —	380千円 45,000千円
	22 人件費の縮減	① ・時間外勤務の縮減	総務部職員課	実施	→	→	→	→	一人当たり時間外勤務実績の縮減 時間外勤務の縮減による人件費の減	210時間 —	200時間 5か年で105,480千円の減
	23 医療費適正化の推進	① ・ジェネリック医薬品の普及拡大 ・重複・多受診者指導の強化	健康福祉部国保年金課	実施	→	→	→	→	国民健康保険における医療費の削減	削減額175,374千円 （H28実績）	5か年で900,000千円の削減
歳入確保	24 自主財源の確保 （収納対策以外）	① ・使用料・手数料の見直し	総務部総務課 （財務部財政課）	検討	実施	→	→	→	改正税率の適時反映による使用料・ 手数料収入の適正化等	—	—
		② ・広告料収入に係る広告媒体の拡充 （施設命名権の導入等）	総務部総務課 （所管課）	検討 実施	実施	→	→	→	広告料収入の確保	8,684千円 （H28実績）	5か年で50,000千円の 広告料収入
		③ ・ふるさと寄附金制度のPR推進	生活環境部地域づくり推進課	検討	実施	→	→	→	寄付受納額の増	12,000千円	5か年で75,000千円の増
		④ ・【新】産業振興・企業立地による 税収の確保	産業部産業振興課	実施	→	→	→	→	税収効果額の増	—	5か年で587,000千円の増
		⑤ ・適切な基金運用による利子増収	会計管理室会計課	実施	→	→	→	→	利子収入の確保	—	5か年で23,925千円の 利子収入（新規購入債券分）
	24 （収納対策）	⑥ ・市民税、固定資産税、国民健康 保険税の収納率向上	財務部収納課 （財務部市民税課） （財務部資産税課） （健康福祉部国保年金課）	実施	→	→	→	→	市税・国民健康保険税収納率の 向上	市税96.5% （現年99.3%） 国保税73.3% （現年93.1%）	市税97.0% （現年99.5%） 国保税76.0% （現年93.3%）
		⑦ ・介護保険料の収納率向上	健康福祉部介護保険課	実施	→	→	→	→	介護保険料収納率の向上	97.95% （H28実績）	98.01%
		⑧ ・保育料、いきいき子どもクラブ 利用料の収納率向上	こども未来部保育課	実施	→	→	→	→	保育料、いきいき子どもクラブ 利用料収納率の向上	保育料93.06% いきいき99.44%	保育料94.06% いきいき99.54%
		⑨ ・住宅使用料の収納率向上	建設部住宅課	実施	→	→	→	→	住宅使用料収納率の向上	90.04%	90.37%
		⑩ ・下水道使用料の収納率向上	下水道部下水道管理課	実施	→	→	→	→	下水道使用料収納率の向上	99.1%	99.2%
		⑪ ・水道使用料の収納率向上	水道局業務課	実施	→	→	→	→	水道料金収納率の向上	96.69%	99.0%
25 効率的な財産管理	① ・公有財産の売却及び未利用公有 地の活用促進 ・新たな売却資産の発掘	財務部管財課	実施	→	→	→	→	公有財産の売却及び未利用地の 活用	—	売却可能資産の抽出 20 件以上 売却又は貸付の新規契約 10件以上	

〔推進項目〕公共施設等の適正配置と効率的な維持管理

計画項目	取組項目	担当（関係）部署	年度別計画					5か年の計画目標			
			H30	H31	H32	H33	H34	目標	現状値（H29年度）	目標値（H34年度末）	
適正配置	26 公共施設（建築物）の適正配置と有効活用	① ・公共施設の適正配置に係る実施計画の 着実な執行	財務部管財課 （所管課）	実施	→	見直し	実施	→	計画の進捗管理（所管課） 施設利活用に向けた連携（管財課）	—	—
	27 公用車の効率的な配備	① ・公用車の効率的な運用による台数の 削減	財務部管財課	検討	実施	→	→	→	公用車の台数の削減	207台	199台
		② ・【新】消防車両整備更新計画の見直し	消防局消防警防課	計画 見直し	→	実施	→	→	消防・救急車両の効率的かつ効果的な 配備	—	—

〔推進項目〕 公共施設等の適正配置と効率的な維持管理

計画項目	取組項目	担当（関係）部署	年度別計画					5か年の計画目標			
			H30	H31	H32	H33	H34	目標	現状値（H29年度）	目標値（H34年度末）	
効率的な維持管理	28 工事費の縮減	① ・【新】舗装構造による工事費の縮減	建設部道路建設課	実施	→	→	→	→	工事費の縮減	縮減額1,800千円	5か年で13,200千円の削減
	29 施設維持管理費の低減	① ・市営駐車場の計画的な維持管理	建設部建設管理課	実施	→	→	→	→	施設の長寿命化	—	—
		② ・市営住宅の計画的な維持管理	建設部住宅課	実施 検討	→	実施	→	→	長寿命化・住戸改善工事実施率の向上 解体工事実施率の向上	16% 4%	68% 20%
		③ ・アセットマネジメント手法による維持管理コストの低減及び平準化（港湾施設）	建設部河川港湾課	実施	→	→	→	→	早期修繕による港湾施設の長寿命化	—	—
		④ ・アセットマネジメント手法による維持管理コストの低減及び平準化（橋梁）	建設部維持課	計画 見直し 実施	→	→	→	→	早期修繕による橋梁の長寿命化	—	—
		⑤ ・【新】道路照明のLED灯具への更新	建設部維持課	実施	→	→	→	→	維持管理コストの縮減	39,614千円/年	24,500千円/年
									年間使用電力量	917,000kwh/年	395,000kwh/年
									環境負荷（CO2排出量）の低減	509 t/年	220 t/年
		⑥ ・都市公園における維持管理費削減	都市部都市整備課	検討	→	実施	→	→	維持管理費の削減	84,600千円	84,000千円
⑦ ・研修施設の計画的な維持管理	生涯学習部生涯学習課	調査 計画	計画	実施	→	→	修繕費の平準化	—	—		
⑧ ・スポーツ施設の計画的な維持管理	生涯学習部スポーツ振興課	検討	計画	実施	→	→	公共施設の適正配置実施計画と連動した改修計画の策定と、改修・修繕の実施	—	—		
⑨ ・歴史文化施設の計画的な維持管理	生涯学習部文化課	検討	計画	実施	→	→	公共施設の適正配置実施計画と連動した統合移転と、既存施設等の有効活用	—	—		

〔推進項目〕 公営企業の経営基盤強化

計画項目	取組項目	担当（関係）部署	年度別計画					5か年の計画目標			
			H30	H31	H32	H33	H34	目標	現状値（H29年度）	目標値（H34年度末）	
水道事業	30 水道施設の効率的な維持管理	① ・計画的な水道施設の更新・耐震化	水道局工務課 水道局給水課	実施	→	→	→	→	管路の耐震化率の向上	10.4%	18.0%
	31 水道事業の計画的な推進	① ・水道事業経営戦略に基づく水道事業の計画的な推進	水道局業務課 （水道局工務課） （水道局給水課）	実施 見直し	→	→	→	→	水道事業経営戦略の着実な推進	—	—
	32 広域化への対応	① ・【新】水道事業の広域化への対応	水道局各課	検討	計画	移行 準備	→	→	広域化に向けた対応の進展（広域化に向けた準備組織への移行等、将来にわたる安定した水道事業システムの構築）	—	—
下水道事業	33 下水道事業の計画的な推進	① ・汚水適正処理構想に基づく下水道事業の計画的な推進	下水道部各課	調査 検討	試行	実施	→	→	下水道処理人口普及率の向上	44.8%	50.1%



【重点項目】地域力マネジメント（地域力向上に資する施策展開の仕組みづくり）

〔推進項目〕市民協働の更なる推進

計画項目	取組項目	担当（関係）部署	年度別計画					5か年の計画目標			
			H30	H31	H32	H33	H34	目標	現状値（H29年度）	目標値（H34年度末）	
協働のまちづくり・地域づくり	34 市民協働のまちづくりの推進	① ・市民協働のまちづくり第3期行動計画の策定・実施	生活環境部地域づくり推進課	計画	実施	→	→	→	行動計画の策定 多様な主体・多様な分野との連携の推進	—	—
		② ・【新】地域づくり推進交付金制度の充実	生活環境部地域づくり推進課	検討 実施 検証	→	→	→	→	地域づくり推進交付金制度の検証 ニーズに合わせたメニューの再構築 適切な事業に対する交付金交付の実施	—	—
	35 地域防災力の強化	① ・【新】地域主体による防災訓練等の実施	総務部危機管理課	計画 実施	→	→	→	→	自主防災組織結成率の向上 地域主体の防災訓練数の増加	95.1% 18	100% 1地域1訓練以上
	36 市民等と連携したごみの減量化・資源化による循環型社会の形成	① ・家庭系ごみ有料化還元施策の実施 ・ごみ減量化の啓発 ・一般廃棄物適正排出指導の実施	生活環境部廃棄物対策課	検討 実施	→	→	→	→	ごみ排出量（市民1人1日当たり）の削減	976g	850g以下
									資源化率の向上	12%	23%
	37 地域と連携した施設管理	① ・【新】公園里親制度の普及	都市部都市整備課	調査	検討	実施	→	→	公園里親数の増加	77	107
38 コミュニティスクールの推進	① ・【新】コミュニティスクールの設置及び拡充	学校教育部指導課	検討 試行	実施 検証	→	→	→	コミュニティスクールの満足度向上	—	80%	
地域資源との連携	17 （再掲）地域の人材活用	① ・【新】出前講座等における学生力の活用	学校教育部指導課	調整	試行	実施 検証	実施	→	大学・留学生及び試験研究機関の協力による出前授業等の実施	—	1校当たり1授業の実施
		② ・【新】アクティブシニア（退職職員）の活用促進	学校教育部指導課	調整 試行	実施	→	→	→	退職職員等の地域人材を派遣するスクールサポート機能の設置及び満足度の向上	—	スクールサポート機能の設置による満足度70%
	39 大学との連携推進	① ・【新】大学と地域の連携・交流促進のための調整	政策企画部学園都市推進課	実施	→	→	→	→	4大学との連携事業数の増加	127件	132件
		② ・【新】学生消防団員の加入促進	消防局消防総務課	実施	→	→	→	→	大学生消防団員数の増加	—	—
	40 地域で共に支える体制づくり	① ・【新】ネットワーク協議会の充実強化	健康福祉部地域包括ケア推進課	実施	→	→	→	→	圏域ごとの課題をとらえたネットワーク協議会の開催	20回	20回以上
		② ・【新】地域すくすくサポートの設置	こども未来部こども家庭課	体制構築 実施	→	実施	→	→	圏域ごとの妊娠期から子育て期世帯への地域支援の場づくり	—	10か所

〔推進項目〕積極的な情報共有・発信

計画項目	取組項目	担当（関係）部署	年度別計画					5か年の計画目標			
			H30	H31	H32	H33	H34	目標	現状値（H29年度）	目標値（H34年度末）	
共有・発信	41 地域情報の発信支援	① ・【新】地域団体等の活動やイベント等の情報発信支援	政策企画部広報戦略課	検討	実施	→	→	→	地域の活性化 地域住民の地域に対する愛着と誇りの醸成	—	—
	42 オープンデータ活用の促進	① ・【新】オープンデータカタログサイトの活用促進	政策企画部広報戦略課 政策企画部情報政策課	検討 実施	→	→	→	→	掲載データ数の増加	106	152
									オープンデータダウンロード数の増加	245	750
									利活用推進イベント開催数の増加	—	3回
43 パブリックコメント手続の実施	① ・【新】パブリックコメント手続における意見提出の促進	生活環境部地域づくり推進課 （所管課）	実施	→	→	→	→	1計画あたりの平均意見提出件数の増加	6.4件	20件/計画	
44 戦略的な広報展開	① ・【新】対象を明確にし、最適なメディアを活用した広報の展開 ・【新】広報アドバイザーの活用 ・【新】市長定例記者会見（1回/月） ・【新】新たな戦略に基づいたキャンペーン等の展開	政策企画部広報戦略課	実施	→	→	→	→	広報に対する市民満足度の向上	—	—	